

資料－3

平成18年度第1回
沖縄総合事務局
開発建設部
事業評価監視委員会

事業評価監視委員会資料

- 資料3－1 ○H18年度沖縄総合事務局開発建設部事業再評価一覧表
// ○H18年度沖縄総合事務局開発建設部事後評価一覧表
- 資料3－2 ○H18年度沖縄総合事務局事業評価関係適用通達一覧
// ○事業評価の費用便益分析に関する技術指針一覧

沖縄総合事務局開発建設部

平成18年度 沖縄総合事務局開発建設部事業再評価一覧表

事業分類	事業名	再評価実施理由			事業着手年度	前回再評価年度	再評価実施時期	担当者
		5年未着工	10年継続	5年準備計画段階 再評価後				
港湾整備事業	那覇港那覇ふ頭地区臨港道路整備事業			○	H4	H13	H19.3.2	港湾計画課
	中城湾港新港地区多目的国際ターミナル整備事業			○	H4	H13	H19.3.2	港湾計画課
	中城湾港新港地区小型船たまり整備事業			○	S56	H13	H19.3.2	港湾計画課
	平良港下崎地区防波堤整備事業			○	S60	H13	H19.3.2	港湾計画課
道路事業	一般国道58号名護東道路	○			H9		H19.3.2	道路建設課

※再評価実施理由

- 5年未着工.....
- 10年継続.....
- 5年準備計画段階.....
- 再評価後.....
- その他.....

- 事業採択後5年間に経過した時点で未着工の事業
- 事業採択後10年間に経過した時点で継続の事業
- 準備計画段階で5年間に経過している事業
- 再評価実施後5年間に経過している事業
- その他理由により実施の必要が生じた事業

※「その他施設費」については期間が異なる。
5年 → 3年、10年 → 7年

平成18年度 沖縄総合事務局開発建設部事後評価一覧表

事業分類	事業名	事後評価実施理由			事業完了年度	前回事後評価年度	事後評価実施時期	担当者
		一定期間経過後(原則5年)	事後評価後(原則5年)	事後評価が必要と判断				
営繕事業	那覇第2地方合同庁舎1号館	○			H15			営繕課

※事後評価については、本格的な導入に向けて検討中のため、一部の事業を対象に施行中。

※「その他施設費」については期間が異なる。
5年 → 3年、10年 → 7年

平成18年度 第1回事業評価監視委員会 対象事業位置図

凡例
 再評価を実施する事業
 事後評価の対象となる事業

-凡例-
 国管理ダム
 沖縄県管理ダム
 建設中のダム
 空港
 港湾
 重要橋・地盤改良施設
 国道
 主要地方道
 注：凡例は対象等価額を示す
 凡例記号の大きさは概略、図中は補助を添す

道路事業
 一般国道58号名護東道路

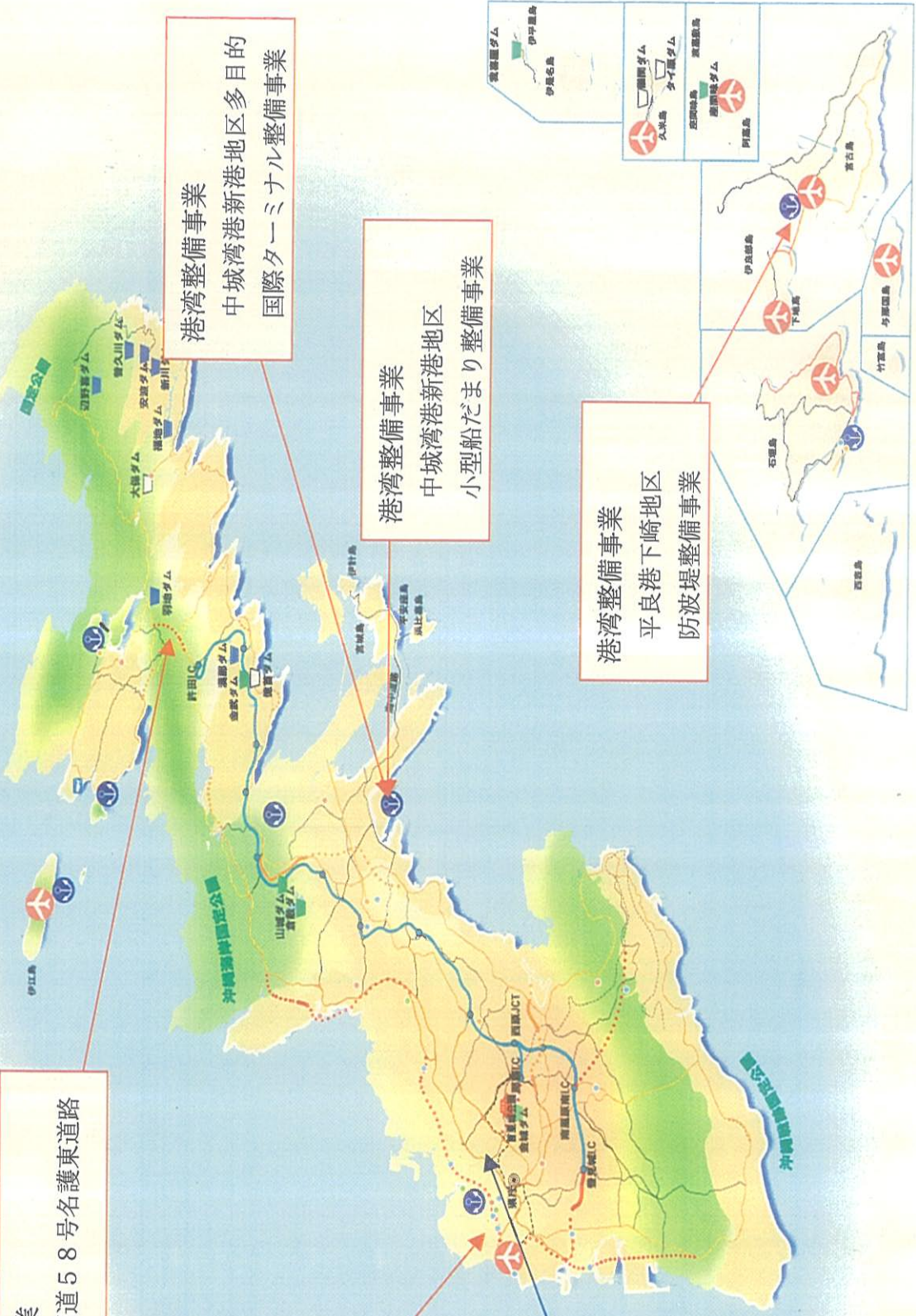
港湾整備事業
 那覇港那覇ふ頭地区
 臨港道路整備事業

港湾整備事業
 中城湾港新港地区
 小型船だまり整備事業

港湾整備事業
 中城湾港新港地区多目的
 国際ターミナル整備事業

営繕事業
 那覇第2地方
 合同庁舎1号館

港湾整備事業
 平良港下崎地区
 防波堤整備事業



H18年度 沖縄総合事務局事業評価関係適用通達一覧

事業分野	関係部局	評価種別			名称	通知日
		新規	再評価	事後評価		
全体	国土交通省	○	○	○	国土交通省所管公共事業の新規事業採択時・再評価・事後評価実施要領	H15.3.31
	総合事務局	○	○	○	沖縄総合事務局開発建設部事業評価監視委員会規則	H15.7.30
	総合事務局	○	○	○	沖縄総合事務局開発建設部事業評価監視委員会運営要領	H15.7.30
	技術調査課	○	○	○	公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針の策定について	H16.4.1
道路	国土交通省道路局	○	○		道路事業・街路事業に係る新規事業採択時評価実施要領細目等の改定について	H17.9.30
	国土交通省道路局			○	道路事業・街路事業に係る事後評価実施要領細目の策定について	H15.9.17
	国土交通省道路局			○	客観的評価指標に対応する事後評価項目の策定について	H15.9.17
	国土交通省道路局	○	○	○	事業評価結果等の公表様式の改定について	H15.12.1
河川	国土交通省河川局	○	○		河川局所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領細目等の改定について	H13.12.18
	国土交通省河川局		○		河川局所管公共事業の再評価実施要領細目の改定について	H16.3.30
	国土交通省河川局			○	河川局所管公共事業の事後評価実施要領細目の策定について	H16.1.9
港湾	国土交通省港湾局	○	○		港湾関係事業及び海岸事業の新規事業採択時・再評価実施要領細目等の改定	H13.8.1
公園	国土交通省都市・地域整備局	○			都市公園等事業の新規事業採択時評価実施要領細目	H10.7.7
	国土交通省都市・地域整備局	○			都市公園等事業の新規事業採択時評価の評価指標及び判断基準(案)	H11.1.20
	国土交通省都市・地域整備局		○		都市公園等事業の再評価実施要領細目	H10.7.7
	国土交通省都市・地域整備局		○		都市公園等事業の再評価の指標及び判断基準(案)	H10.7.27
	国土交通省都市・地域整備局			○	都市公園等事業の事後評価実施要領細目の策定について	H17.8.10
住宅・市街地	国土交通省都市・地域整備局			○	まちづくり総合支援事業に係る事後評価実施要領細目の策定について	H16.3.16
下水	国土交通省	○	○	○	下水道事業新規事業採択時・再評価・事後評価実施要領細目	H16.2.26
営繕	大臣官房官庁営繕	○			官庁営繕事業に係る新規採択時評価実施要領細目	H16.4.1
	大臣官房官庁営繕		○		官庁営繕事業に係る再評価	H16.4.1
	大臣官房官庁営繕			○	官庁営繕事業に係る事後評価実施要領細目	H16.4.1

事業評価の費用便益分析に関する技術指針一覧

事業分野	名称	策定年月
河川・ダム事業	治水経済調査マニュアル(案)	平成17年4月
ダム周辺環境整備事業	ダム周辺環境整備事業における費用便益分析の手引き(案)	平成16年3月
河川環境整備事業	河川に係る環境整備の経済評価の手引き(試案)	平成12年6月
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	平成12年1月
砂防事業等	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)等	平成12年2月
道路事業	費用便益分析マニュアル	平成15年8月
連続立体交差事業	費用分析マニュアル	平成16年4月
下水道事業	下水道事業における費用対効果分析マニュアル(案)	平成10年3月
大規模公園事業、国営公園事業	大規模公園費用対効果分析手法マニュアル	平成16年2月
小規模公園事業	小規模公園費用対効果分析手法マニュアル	平成12年12月
公営住宅整備事業等	公営住宅整備事業の新規採択時評価手法の解説	平成11年4月
住宅市街地基盤整備事業	住宅宅地関連公共施設等総合整備事業における費用対効果分析マニュアル	平成14年4月
住宅市街地総合整備事業	住宅市街地総合整備事業費用対効果分析マニュアル(案)	平成16年度
密集住宅市街地整備促進事業	密集住宅市街地整備促進事業評価マニュアル	平成11年3月
住宅地区改良事業等	住宅地区改良事業等費用対効果分析マニュアル(案)	不明
官庁営繕事業	官庁営繕事業に係る新規事業採択時評価手法	平成16年7月
官庁営繕事業	官庁営繕事業に係る再評価手法	平成15年12月
官庁営繕事業	官庁営繕事業に係る事後評価手法	平成15年12月
鉄道整備事業	鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル	平成17年6月
空港整備事業	空港整備事業の費用対効果分析マニュアル	平成16年7月
	航空保安システムの費用対効果分析マニュアル ー精密導入の高カテゴリー化・双方向化編ー	平成12年3月

事業評価の費用便益分析に関する技術指針一覧

事業分野	名称	策定年月
航空路整備事業	航空衛星システム整備の再評価	平成15年3月
港湾整備事業	港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル	平成16年6月
海岸事業	海岸事業の費用便益分析指針	平成16年6月
航路標識整備事業	航路標識整備事業の費用対効果分析マニュアル	平成16年2月
観光基盤施設整備事業	観光基盤施設整備事業における費用対効果分析マニュアル	平成12年2月
都市再生総合整備事業	都市再生総合整備事業及び市街地環境整備事業の新規採択時評価マニュアル(案)	平成14年2月
都市防災総合推進事業	都市防災総合推進事業事業評価マニュアル	平成17年3月
土地区画整理事業	土地区画整理事業における費用便益分析マニュアル(案)	平成11年3月
市街地再開発事業	市街地再開発事業の費用便益分析マニュアル(案)	平成15年12月